

平成26年度 事業報告書

平成26年度は、第6次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（ほっとプラン）における5年計画の2年目の年であり、第6次計画で掲げた理念や4つの経営方針を踏まえ、新たな課題への取り組み、社協としての存在意義の明確化、県民や福祉関係者をはじめ多くの方々からの支援が得られる組織づくりを目指して、職員一丸となって諸事業に取り組んだ。

また、国においては、社会保障制度改革をはじめ、介護保険法等の改正、生活困窮者自立支援制度施行に向けた取り組み等が進められるなか、地域における深刻な生活課題・福祉課題や経済的困窮・社会的孤立への対応に向けて、一層の活動展開が求められた年度であった。

こうしたなか、本会では、地域における生活困窮者等への総合相談・生活支援体制の整備に向けて、「市町村社協生活困窮者支援検討会」を開催し、支援の仕組みづくりの検討や普及啓発等に取り組むとともに、市町村行政・社協等との連携による成年後見制度も含めた総合的な権利擁護支援体制づくりの促進、さらには、広島土砂災害に伴う支援活動への対応や、今後の災害時の被災者支援のあり方検討や体制整備に向けた「岡山県災害福祉広域支援ネットワーク推進会議」の立ち上げ等により、地域住民、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員、行政機関等との連携・協働活動を推し進め、「地域の福祉力」の強化に取り組んだ。また、社会福祉法人として、法人経営の透明性の確保に向けて、財務諸表や地域における公益的な活動についての公表等への検討や対応を行うとともに、人事・労務・財務などの基盤強化に組み込み、安定した法人経営と運営体制の整備・充実を図った。

【計画全体を通して2年目（6次計画）の主な成果と改善点】

26年度は、県の補助金削減や消費増税の延期による影響が懸念されたが、4つの経営方針の諸事業は、概ね順調に事業推進が図られ、一定の成果をあげることができた。

なお、第5次計画答申に基づき、経営課題の解決に向けて、トップマネジメント機能の一層の発揮、活動目標の重点化と効果的な経営資源の重点活用、評価基準の明確化、経営の視点からの事業・活動の効果・効率性の重視、戦略的な職員育成に取り組んだ結果、

- ・第三者の立場から専門的で多角的な検討を行う「経営企画委員会」において、社会福祉法人制度改革の動向を踏まえ、福祉を取り巻く諸課題や県社協の活動について、より幅広く意見を頂くことができ、一層の機能強化を図ることができた。
- ・「経営企画委員会」や「事務局企画調整会議」の機能強化を図りながら、生活困窮者等生活支援や災害福祉支援ネットワークの構築、権利擁護体制の構築へのさらなる活動展開をはじめ、県社協の情報システムの改善や、広報活動の強化に向けた方針策定に取り組むことができた。
- ・広島土砂災害において、中国ブロック県・指定都市社協災害時の相互支援に関する協定等に基づき、職員派遣や現地災害ボランティアセンターの運営支援等、役割を果たすことができた。
- ・行政からの委託事業の受託や補助事業等に対しては、経営上のリスクを見極め対処していくため、経営企画委員会での検討により適切な対応を図ることができた。

今後は、第6次計画の着実な計画遂行はもとより、社会福祉法人制度改革をはじめとした諸課題への対応や、事業活動の質の向上に向けた改善に一層取り組んでいく必要がある。

平成26年度 第6次計画(2年次) ～ 目標達成率 ～

【経営方針ごとの推進目標達成率】 (全体平均 91%)

経営方針1	組織「組織の実行力」 ① 法人経営・運営組織の整備	目標達成率 93%
経営方針2	活動「地域の福祉力」 ① 福祉のまちづくりに向けた県民参画の基盤整備 ② 利用者保護・支援の仕組みづくりの推進 ③ 福祉サービスの質の向上	目標達成率 87%
経営方針3	人事・労務「人材の創造力」 ① 人事・労務管理体制の整備	目標達成率 93%
経営方針4	財務「経営の自立力」 ① 財務基盤及び管理体制の整備	目標達成率 90%

経営方針1 組織「組織の実行力」

推進目標1. 法人経営・運営組織の整備	目標達成評価
推進項目① 法人経営の体制整備	90
推進項目② 管理体制の整備	98
推進項目③ 災害時の福祉広域支援ネットワーク体制の構築	90

経営方針2 活動「地域の福祉力」

推進目標1. 福祉のまちづくりに向けた県民参画の基盤整備	目標達成評価
推進項目① 地域福祉活動計画の評価の仕組みと、より小地域単位での計画策定に向けた支援	90
推進項目② 県域のボランティア・NPO活動支援センター機能の充実・強化	80
推進項目③ 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	94
推進項目④ 専門職・キーパーソンの養成・育成	77
推進項目⑤ 地域における新たな生活課題の解決に向けた挑戦(調査・研究)	80
推進項目⑥ 市町村社協における災害時の支援体制の構築	60

推進目標2. 利用者保護・支援の仕組みづくりの推進

推進目標2. 利用者保護・支援の仕組みづくりの推進	目標達成評価
推進項目① 福祉サービス利用者等の権利擁護体制の充実・強化	90
推進項目② 市町村行政・社協等との連携による成年後見制度の推進へ向けた環境整備	93
推進項目③ 地域を基盤とした生活困窮者等への総合相談体制の整備	93
推進項目④ 地域包括ケアシステムの推進	80
推進項目⑤ 矯正施設を退所する高齢者、障害者の自立生活支援	90

推進目標3. 福祉サービスの質の向上

推進目標3. 福祉サービスの質の向上	目標達成評価
推進項目① 組織管理体制整備への支援	93
推進項目② 人事・労務管理体制整備への支援	90
推進項目③ 福祉・介護人材の定着・確保の推進	95
推進項目④ 福祉・介護人材の育成支援	93

経営方針3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標1. 人事・労務管理体制の充実強化	目標達成評価
推進項目① 人事管理制度の充実	90
推進項目② 労働環境の整備	95

経営方針4 財務「経営の自立力」

推進目標1. 財務基盤及び管理体制の整備	目標達成評価
推進項目① 財務管理・執行体制の整備	90

一般会計 資金収支計算書
(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

法人名:社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
会費収入	35,678,000	35,525,000	153,000	
分担金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄附金収入	1,738,000	1,758,110	△ 20,110	
経常経費補助金収入	102,350,000	102,097,940	252,060	
受託金収入	131,874,000	131,785,465	88,535	
貸付事業収入	9,106,000	7,293,137	1,812,863	
事業収入	257,010,000	256,724,435	285,565	
負担金収入	43,656,000	43,669,800	△ 13,800	
受取利息配当金収入	21,789,000	22,529,464	△ 740,464	
その他の収入	1,728,000	1,724,332	3,668	
事業活動収入計(1)	606,429,000	604,607,683	1,821,317	
支出				
人件費支出	213,515,000	211,251,116	2,263,884	
事業費支出	288,783,000	283,117,645	5,665,355	
事務費支出	14,190,000	13,958,465	231,535	
販売原価支出	7,256,000	7,232,051	23,949	
貸付事業支出	800,000	800,000	0	
分担金支出	1,291,000	1,291,000	0	
助成金支出	16,434,000	14,911,830	1,522,170	
負担金支出	14,500,000	14,250,080	249,920	
その他の支出	28,000	27,097	903	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	556,797,000	546,839,284	9,957,716	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	49,632,000	57,768,399	△ 8,136,399	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
固定資産取得支出	7,083,000	6,080,517	1,002,483	
施設整備等支出計(5)	7,083,000	6,080,517	1,002,483	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 7,083,000	△ 6,080,517	△ 1,002,483	
その他の活動による収支				
収入				
投資有価証券売却収入	673,000	0	673,000	
基金積立資産取崩収入	299,343,000	300,015,862	△ 672,862	
積立資産取崩収入	1,267,947,000	1,216,420,355	51,526,645	
その他の活動による収入	8,447,000	8,447,500	△ 500	
その他の活動収入計(7)	1,576,410,000	1,524,883,717	51,526,283	
支出				
基金積立資産支出	300,016,000	300,015,862	138	
積立資産支出	415,797,000	412,427,304	3,369,696	
その他の活動による支出	907,412,000	855,701,916	51,710,084	
その他の活動支出計(8)	1,623,225,000	1,568,145,082	55,079,918	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 46,815,000	△ 43,261,365	△ 3,553,635	
予備費支出(10)	152,283,000		152,283,000	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 156,549,000	8,426,517	△ 164,975,517	
前期末支払資金残高(12)	156,549,000	156,000,414	548,586	
当期末支払資金残高(11+12)	0	164,426,931	△ 164,426,931	

一般会計 事業活動計算書
(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

法人名:社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	35,525,000	—	—
分担金収益	1,500,000	—	—
寄附金収益	1,758,110	—	—
経常経費補助金収益	102,097,940	—	—
受託金収益	131,785,465	—	—
貸付事業収益	0	—	—
事業収益	256,724,435	—	—
負担金収益	43,669,800	—	—
その他の収益	1,713,879	—	—
サービス活動収益計(1)	574,774,629	—	—
費 用			
人件費	216,836,118	—	—
事業費	283,117,645	—	—
事務費	13,958,465	—	—
販売原価費用	7,574,483	—	—
分担金費用	1,291,000	—	—
助成金費用	14,911,830	—	—
負担金費用	14,250,080	—	—
基金組入額	357,065,087	—	—
減価償却費	3,067,804	—	—
徴収不能額	12,838,333	—	—
その他の費用	27,097	—	—
サービス活動費用計(2)	924,937,942	—	—
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 350,163,313	—	—
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	22,529,464	—	—
投資有価証券評価益	44,750,965	—	—
投資有価証券売却益	673,012	—	—
その他のサービス活動外収益	37,550	—	—
サービス活動外収益計(4)	67,990,991	—	—
費 用			
投資有価証券売却損	1,802,000	—	—
その他のサービス活動外費用	0	—	—
サービス活動外費用計(5)	1,802,000	—	—
サービス活動外増減差額(6=4-5)	66,188,991	—	—
経常増減差額(7=3+6)	△ 283,974,322	—	—
特別増減の部			
収 益			
その他の特別収益	970,169,765	—	—
特別収益計(8)	970,169,765	—	—
費 用			
基本金組入額	0	—	—
固定資産売却損・処分損	8	—	—
特別費用計(9)	8	—	—
特別増減差額(10=8-9)	970,169,757	—	—
当期活動増減差額(11=7+10)	686,195,435	—	—
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	434,761,904	—	—
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	1,120,957,339	—	—
基本金取崩額(14)	30,000,000	—	—
基金取崩額(15)	301,144,850	—	—
その他の積立金取崩額(16)	367,961,750	—	—
その他の積立金積立額(17)	1,348,931,708	—	—
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	471,132,231	—	—

一般会計 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

法人名: 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	181,611,595	—	—	流動負債	16,978,186	—	—
現金預金	172,517,083	—	—	事業未払金	5,972,746	—	—
事業未収金	8,790,034	—	—	その他の未払金	3,434,400	—	—
未収補助金	98,000	—	—	未払費用	4,696,506	—	—
商品・製品	206,478	—	—	預り金	55,839	—	—
				職員預り金	2,220,315	—	—
固定資産	12,575,270,125	—	—	前受金	111,000	—	—
基本財産	30,000,000	—	—	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	487,380	—	—
定期預金	30,000,000	—	—	固定負債	10,626,011,401	—	—
その他の固定資産	12,545,270,125	—	—	退職給付引当金	226,132,129	—	—
車輛運搬具	1,433,515	—	—	長期預り金	10,399,879,272	—	—
器具及び備品	3,245,796	—	—				
ソフトウェア	5,780,221	—	—	負債の部合計	10,642,989,587	—	—
貸付金	306,582,900	—	—	純 資 産 の 部			
退職手当積立基金預け金	150,870,740	—	—	基金	875,023,157	—	—
退職給付引当資産	34,716,779	—	—	育成基金	875,023,157	—	—
長期預り金積立資産	10,399,879,272	—	—	その他の積立金	767,736,745	—	—
育成基金積立資産	875,023,157	—	—	地域福祉推進積立金	487,961,805	—	—
地域福祉推進積立資産	487,961,805	—	—	災害時救援活動資金積立金	16,560,250	—	—
災害時救援活動資金積立資産	16,560,250	—	—	運用資金積立金	150,722,251	—	—
運用資金積立資産	150,722,251	—	—	長寿推進積立金	112,492,439	—	—
長寿推進積立資産	112,492,439	—	—	次期繰越活動増減差額	471,132,231	—	—
出資金	1,000	—	—	(うち当期活動増減差額)	686,195,435	—	—
				純資産の部合計	2,113,892,133	—	—
資産の部合計	12,756,881,720	—	—	負債及び純資産の部合計	12,756,881,720	—	—

① 流動資産	181,611,595
② 商品・製品	206,478
③ 流動負債	16,978,186
支払資金 ①-②-③	164,426,931

財務諸表に対する注記（法人全体用）

平成27年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①商品・貯蔵品：最終仕入原価法による。
 - ②製品・仕掛品：売価還元法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準（退職給付引当金）
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担する掛金相当額により計上する。

2. 重要な会計方針の変更

当会計年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・援護局長、厚生労働省老健局長連名通知）に基づき処理を行っている。

- (1) 時価会計
共済制度長期預り金積立資産は、平成27年3月31日現在の時価により評価している。なお、これに伴い共済制度長期預り金についても、共済制度長期預り金積立資産の時価相当額により計上している。これに伴い、取得価額8,929,336,168円に対して、貸借対照表での計上額は、10,399,879,272円となっている。

3. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、33名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、42名である。

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「指導員並びに事務職員設置事業」
 - 「調査・研究事業」
 - 「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
 - 「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
 - 「ゆうあいセンター事業」
 - 「民生委員互助共励事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
 - 「長寿社会推進センター運営事業」
 - 「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「福祉人材確保重点事業」
 - 「福祉・介護人材マッチング支援事業」

6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
 - 「自主企画事業」
 - 「介護支援専門員実務・更新研修事業」
 - 「認知症介護実践者等養成事業」
7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
 - 「経営支援事業」
 - 「種別協・団体受託事務事業」
8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「長島愛生園生活支援事業」
 - 「邑久光明園生活支援事業」
9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域生活定着促進事業」
10. 社会福祉介護実習拠点区分（公益事業）
 - 「社会福祉介護体験事業」
11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
 - 「福利厚生センター受託事業」
 - 「独立行政法人福祉医療機構退職共済受託事務」
 - 「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
 - 「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士等修学資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
 - 「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
 - 「社会福祉関係図書等斡旋事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
合計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	11,313,561	9,880,046	1,433,515
器具及び備品	16,394,533	13,148,737	3,245,796
ソフトウェア	14,020,620	8,240,399	5,780,221
合計	41,728,714	31,269,182	10,459,532

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12. 重要な後発事象

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成23年基準への移行にあたり、第4号基本金30,000,000円を取り崩した。

(2) 貸借対照表に関する注記

共済制度長期預り金積立資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として各加入団体が拠出した掛け金を運用している信託財産であり、掛け金受入額は共済制度長期預り金勘定として処理している。

共済制度長期預り金積立資産及び共済制度長期預り金の内訳

掛け金受入額 8,929,336,168円

評価益相当額 1,470,543,104円

貸借対照表計上額 10,399,879,272円

14. 税効果会計関係

該当する事項はない。

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	118,134,800	0	118,134,800
	貸付事業収入	57,525,636	2,074,000	0	60,000	59,659,636
	受取利息配当金収入	6,398,001	9,746	4,396	3,757	6,415,900
	その他の収入	82,715	0	0	0	82,715
	事業活動収入計(1)	64,006,352	2,083,746	118,139,196	63,757	184,293,051
支出	人件費支出	0	0	31,078,847	2,453,628	33,532,475
	事業費支出	0	0	82,270,286	425,088	82,695,374
	事務費支出	0	0	10,866,934	265,754	11,132,688
	貸付事業支出	15,147,000	14,186,504	0	0	29,333,504
	徴収不能額	83,260	0	0	0	83,260
事業活動支出計(2)	15,230,260	14,186,504	124,216,067	3,144,470	156,777,301	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	48,776,092	△ 12,102,758	△ 6,076,871	△ 3,080,713	27,515,750	
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	3,769,200	0	3,769,200
	施設整備等収入計(4)	0	0	3,769,200	0	3,769,200
支出	固定資産取得支出	0	0	3,933,900	0	3,933,900
	施設整備等支出計(5)	0	0	3,933,900	0	3,933,900
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	0	0	△ 164,700	0	△ 164,700	
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	0	15,000,000	0	0	15,000,000
	積立資産取崩収入	1,376,230	0	0	0	1,376,230
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	9,027,892	0	9,027,892
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	9,746	0	9,746
	その他の活動収入計(7)	1,376,230	15,000,000	9,037,638	0	25,413,868
支出	積立資産支出	1,289,646	0	466,296	0	1,755,942
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	9,027,892	9,746	0	0	9,037,638
	その他の活動による支出			2,619,469	0	2,619,469
	その他の活動支出計(8)	10,317,538	9,746	3,085,765	0	13,413,049
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	△ 8,941,308	14,990,254	5,951,873	0	12,000,819	
予備費支出(10)	-	-	-	-	-	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	39,834,784	2,887,496	△ 289,698	△ 3,080,713	39,351,869	
前期末支払資金残高(12)	2,516,100,092	53,495,210	22,317,493	19,969,970	2,611,882,765	
当期末支払資金残高(11+12)	2,555,934,876	56,382,706	22,027,795	16,889,257	2,651,234,634	

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	118,134,800	0	118,134,800
	貸付事業収益	1,930,663	0	0	0	1,930,663
	サービス活動収益計(1)	1,930,663	0	118,134,800	0	120,065,463
費用	人件費	0	0	34,031,503	2,453,628	36,485,131
	事業費	0	0	82,270,286	425,088	82,695,374
	事務費	0	0	10,866,934	265,754	11,132,688
	減価償却費	0	0	205,209	0	205,209
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△ 62,820	0	△ 62,820
	徴収不能額	83,260	0	0	0	83,260
	徴収不能引当金繰入	24,373,025	0	0	0	24,373,025
	サービス活動費用計(2)	24,456,285	0	127,311,112	3,144,470	154,911,867
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 22,525,622	0	△ 9,176,312	△ 3,144,470	△ 34,846,404	
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	6,398,001	9,746	4,396	3,757	6,415,900
	その他のサービス活動外収益	82,715	0	0	0	82,715
	サービス活動外収益計(4)	6,480,716	9,746	4,396	3,757	6,498,615
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)	6,480,716	9,746	4,396	3,757	6,498,615	
経常増減差額(7=3+6)	△ 16,044,906	9,746	△ 9,171,916	△ 3,140,713	△ 28,347,789	
特別増減の部						
	貸付資金補助金収益	0	15,000,000	0	0	15,000,000
	施設整備等補助金収益	0	0	3,769,200	0	3,769,200
	会計単位間繰入金収益	0	0	9,037,638	0	9,037,638
	その他の特別収益	0	0	3,665,934	52	3,665,986
	特別収益計(8)	0	15,000,000	16,472,772	52	31,472,824
	固定資産売却損・処分損	0	0	1	0	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	15,000,000	3,769,200	0	18,769,200
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	9,027,892	9,746	669,949	0	9,707,587
	特別費用計(9)	9,027,892	15,009,746	4,439,150	0	28,476,788
	特別増減差額(10=8-9)	△ 9,027,892	△ 9,746	12,033,622	52	2,996,036
	当期活動増減差額(11=7+10)	△ 25,072,798	0	2,861,706	△ 3,140,661	△ 25,351,753
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 122,145,026	0	12,527,954	△ 30,308,864	△ 109,617,072
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 147,217,824	0	15,389,660	△ 36,647,503	△ 168,475,667
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	572,777	0	0	0	572,777
	その他の積立金取崩額(15)	1,376,230	0	0	0	1,376,230
	その他の積立金積立額(16)	1,289,646	0	0	0	1,289,646
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 146,558,463	0	15,389,660	△ 36,647,503	△ 167,816,306

生活福祉資金4会計 貸借対照表
平成27年3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,657,572,625			流動負債	6,351,077		
預貯金	2,644,012,567	-	-	事業未払金	5,257,600	-	-
未収収益	13,085,764	-	-	未払費用	847,827	-	-
会計単位間貸付金	487,380	-	-	職員預り金	245,650	-	-
徴収不能引当金	△ 13,086	-	-				
固定資産	976,638,579			固定負債	41,650,019		
その他の固定資産	976,638,579			退職給付引当金	41,650,019	-	-
器具及び備品	4,598,735	-	-	負債の部合計	48,001,096	-	-
貸付金				純 資 産 の 部			
生活福祉資金貸付金	298,271,310	-	-	国庫補助金等特別積立金	3,399,838,603	-	-
生活福祉資金長期滞留債権	422,517,092	-	-	生活福祉資金国庫補助金等特別積立金	3,399,838,603	-	-
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	58,888,294	-	-	その他の積立金	354,187,811	-	-
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	1,458,240	-	-	欠損補てん積立金	354,187,811	-	-
退職手当積立基金預け金	27,321,950	-	-	次期繰越活動収支差額	△ 167,816,306	-	-
退職給付引当資産	6,797,579	-	-	次期繰越活動収支差額	△ 167,816,306	-	-
生活福祉資金欠損補てん積立資産	354,187,811	-	-	(うち当期活動収支差額)	△ 25,351,753	-	-
徴収不能引当金				純資産の部合計	3,586,210,108	-	-
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 197,302,432	-	-				
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	△ 100,000	-	-	負債及び純資産の部合計	3,634,211,204	-	-
資産の部合計	3,634,211,204	-	-				

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		2,816,529,650
現金	現金手許有高	45,000
普通預金	中国銀行本店 他	2,813,963,202
貯金	ゆうちょ銀行 振替口座	2,521,448
事業未収金	受託金(岡山県、国立療養所) 他	8,790,034
未収補助金	全社協民生委員互助共励助成金	98,000
未収収益	生活福祉資金貸付金利息	13,085,764
商品・製品	保育所諸帳簿、会計伝票、福祉手帳	206,478
徴収不能引当金	生活福祉資金貸付利息	△ 13,086
流動資産合計		2,838,696,840
2 固定資産		
(1)基本財産 定期預金		30,000,000
基本財産合計		30,000,000
(2)その他の固定資産		
車両運搬具	公用車 7台	1,433,515
器具及び備品	パソコン 他	7,844,531
ソフトウェア	グループウェアソフト 他	5,780,221
貸付金		1,087,717,836
介護福祉士等修学資金貸付金		306,582,900
生活福祉資金貸付金		298,271,310
生活福祉資金長期滞留債権		422,517,092
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金		58,888,294
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権		1,458,240
退職手当積立基金預け金		178,192,690
退職給付引当資産		41,514,358
岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産		10,399,879,272
岡山県民間社会福祉従事者育成基金積立資産		875,023,157
地域福祉推進積立資産		487,961,805
災害時救援活動資金積立資産		16,560,250
運用資金積立資産		150,722,251
長寿推進積立資産		112,492,439
生活福祉資金欠損補てん積立資産		354,187,811
徴収不能引当金		△ 197,402,432
△生活福祉資金徴収不能引当金		△ 197,302,432
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金		△ 100,000
出資金		1,000
その他の固定資産合計		13,521,908,704
固定資産合計		13,551,908,704
資産合計		16,390,605,544
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金	業者 他	11,230,346
その他の未払金	ソフトウェア代	3,434,400
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	5,544,333
預り金	育成制度掛金掛金過納金 他	55,839
職員預り金	3月社会保険料、住民税	2,465,965
前受金	研修受講料37件	111,000
流動負債合計		22,841,883
2 固定負債		
退職給付引当金		267,782,148
岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金		10,399,879,272
固定負債合計		10,667,661,420
負債合計		10,690,503,303
差引純資産		5,700,102,241